

長期投資家の皆様へ

北朝鮮動向が緊迫して来ました。米トランプ大統領も強硬姿勢を崩さず、北東アジアには俄かに不確実性が高まって、世界の金融市場は楽観ムードから徐々にリスクオフ方向へと逡巡の様相を濃くし始めています。

こうした政治・地政学的リスクが高まると、条件反射的に円高方向へと為替が動いて、日本の株式市場は売り圧力が優勢になりがちです。一方で実体経済自体は、米国の安定基調が維持されて、雇用・消費・住宅市況、それに企業業績も堅調で、テーパリングと呼ばれる金融引き締め作業が間もなく始まるかとしています。

そして欧州でも景気回復局面入りが確かなものとなりつつあって、金融緩和政策の転換が見込まれる局面に入り、通貨ユーロは対ドル・円共に強含みに推移しています。さらに日本経済も力強さは感じられませんが、かれこれ5年にわたって景気回復基調は持続しており、名目GDPが20年ぶりに史上最大規模を更新して来ています。米欧日先進諸国が揃って経済上向き傾向で安定していることで、新興国経済も息を吹き返して、世界経済全体に久しぶりの一体的安定成長が実現していると言えましょうか。

そうした経済環境がグローバルに株式市場を押し上げて来ていて、他方世界全体に物価上昇が鈍いことで、低金利傾向が継続している状況は、株式市場に程よい湯加減となって、暫し穏やかな市場動向が続いて来ているわけです。しかし北朝鮮挑発が次第に激しくなり、米トランプ政権の不安定感が増幅する中で、マーケットには米国の金融緩和修正への動きも含めて先行きへの警戒モードも芽生えていて、そろそろ相場の振れが大きくなり始めるのかもしれない。

私たち長期投資家にとって重要なのは、飽くまで経済活動の実体ベースであり、順調な地球経済の成長軌道にしっかり乗っておくことが何より大切です。相場の波動が大きくなっても、このスタンスを崩すことなく同じリズムを保つことが肝要で、市場環境の変化にも一喜一憂せず投資行動を続ける心構えを改めて確認してみてください。

「セゾン号」は注意深く、且つどっしり泰然とすすんでまいります。

中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

株式市場は、国によりまちまちな動きとなり、全体としては小幅な変動となりました。

序盤、金融緩和環境が長期間継続するとの見方が拡がるなかで、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認されたほか、ユーロ圏でも経済の緩やかな成長が続いていることが確認され、先行きへの明るい見方が拡がって堅調な展開となりましたが、中盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事衝突に対する警戒が高まったことを受けて、リスクを回避する動きが強まって下落しました。

中盤には北朝鮮情勢への警戒が和らいで落ち着きを取り戻したほか、米国の小売売上高が予想を上回る伸びとなったことを受けて米国経済の先行きに対する明るい見方が拡がって反発に転じる局面もあったものの、その後は米国で人種差別問題を巡るトランプ大統領の対応に批判が強まったことを受けて、景気刺激策実現への期待が後退したことから、軟調な展開となりました。

終盤にかけては、やや落ち着きを取り戻して反発に転じ、その後は米国で税制改革への期待が高まったことから堅調な展開となりました。

8 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物 (WTI/直近限月) / 1 バレル	47.23 ドル	-5.86%
NY 金先物 (中心限月) / 1 トロイオンス	1322.2 ドル	+3.83%

緩やかな経済成長が継続するなかで、物価の伸びが抑制され、金融緩和環境が長期間継続するとの見方が拡がっていることを背景に株式市場は比較的落ち着いた動きが続いています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、製造業や非製造業の景況感を示す指数の低下が確認されたものの、金融緩和環境が長期間持続するなかで緩やかな景気拡大が続くとの見方が広がっていることを背景に堅調な展開となり、その後発表された雇用統計も良好な結果となったことから堅調な展開が継続しました。

中盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が強まったことを受けてリスクを回避する動きが強まり下落しましたが、その後は消費者物価指数の伸びが予想を下回り、金融緩和の長期化観測が確認されたほか、小売売上高が予想を超える伸びとなったことが確認され景気の先行きへの明るい見方が広がるなかで、北朝鮮との軍事衝突への警戒が和らぎ、反発に転じました。

中盤以降は、人種差別問題への対応を巡ってトランプ大統領への批判が高まり、大統領への助言組織が解散に追い込まれたことから、実効性のある経済政策を打ち出すことが困難になるとの見方が広がって下落しました。

終盤にかけては、税制改革が進展するとの期待が高まったことを受けて反発に転じ、その後も堅調な展開が継続しました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均 (米ドル)	21948.10	+0.26%
S&P500 (米ドル)	2471.65	+0.05%
ナスダック総合指数 (米ドル)	6428.662	+1.27%

トランプ大統領が人種差別への非難に消極的な姿勢を示したことを受けて、大統領への助言組織がメンバーである企業幹部の辞任が相次いで解散に追い込まれる事態となるなど混乱が続いており、景気刺激策への期待が後退しています。

欧州株式

欧州の株式市場は、下落しました。

序盤、ユーロ圏で GDP の堅調な伸びが確認されたほか、イギリスで製造業の景況感を示す指数の持ち直しが確認されたことから安心感が広がって堅調な展開となり、その後はイングランド銀行が経済成長率の見通しを引き下げたことを受けてイギリスで金融緩和の長期化観測が広がったこともあり、堅調な展開が継続しました。

中盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けてリスクを回避する姿勢が強まって下落する局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻して反発に転じ、中盤には 7 月に開催された欧州中央銀行 (ECB) 理事会の議事要旨の公表を経て、ユーロ圏での金融緩和縮小への警戒が和らいで堅調な展開となりました。しかし、中盤以降は米国の景気刺激策実現への期待が後退したことを受けて、先行きへの不透明感が広がり、下落しました。

終盤にかけては、ユーロ圏で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、景気の先行きに対する明るい見方が維持されたものの、その後はユーロ圏で金融緩和策の縮小への警戒が根強いことを背景にユーロが上昇基調となったこともあり、軟調な展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数 (ユーロ)	12055.84	-0.52%
仏 CAC 指数 (ユーロ)	5085.59	-0.16%
英 FT100 指数 (英ポンド)	7430.62	+0.80%
スイス SMI 指数 (スイスフラン)	8925.45	-1.43%
MSCI Europe 指数 (ユーロ)	126.20	-1.05%

ユーロ圏では 4 年以上にわたって GDP の成長が続いているほか、欧州中央銀行 (ECB) が引き続き金融緩和により景気を下支えする姿勢を示していることから、景気の先行きに対する明るい見方が維持されています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

販売用資料

2017.9.5

日本株式

国内の株式市場は、軟調に推移しました。

序盤、世界的な金融緩和期待を背景に堅調な展開となったものの、その後は米国経済の先行きに対する楽観的な見方がやや後退するなかで、円高への警戒が高まったことから力強さを欠く展開となりました。

中盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けてリスク回避の動きが強まると共に為替市場で円高となったことから反落に転じ、その後も機械受注が弱い結果となり、景気の先行きへの不透明感が広がったことから、軟調な展開が継続しました。

中盤には 4-6 月期の GDP が予想を上回る伸びとなり、足下の景気の力強さが確認されたものの、リスク回避傾向による下落傾向が続き、その後は一時的に北朝鮮情勢への懸念が和らいで反発する局面もあったものの、政治的な混乱により米国経済の先行きに対する不透明感が高まると共に、為替市場で円高基調となったことを受けて、軟調な展開が継続しました。

終盤にかけては、米国と北朝鮮の軍事的緊張の高まりを背景に、為替市場で円高基調が続いて軟調な展開となり、終盤には北朝鮮が発射したミサイルが日本上空を通過したことを受けてリスク回避の動きが広がって一段と下落する局面もあったものの、その後は落ち着きを取り戻して底堅い展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	19646.24	-1.40%
TOPIX[東証株価指数]	1617.41	-0.07%
MSCI Japan 指数 (円)	957.20	-0.47%

4-6 月期の GDP は、個人消費や設備投資が堅調な伸びとなったことを受けて予想以上に上昇しましたが、設備投資の先行指標とされる機械受注が伸び悩んでいることや天候不順の影響で景気の先行きに対する見方は慎重なものとなっています。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、一部を除いて下落しました。

序盤、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され、中国経済の先行きに対する明るい見方が広がるなかで上昇し、その後はオーストラリアの小売売上高が堅調な伸びとなったことが確認されたものの、中盤にかけては米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けてリスク選好が後退したほか、中国の貿易統計で輸出と輸入が共に予想を下回る伸びとなり中国景気の先行きへの懸念が広がったことから、下落基調となりました。

中盤には、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が後退したことや、米国で物価の伸びの低迷が確認されたことを受けて低金利が長期間継続するとの見方が確認され、安心感が広がって上昇する局面もありましたが、その後は米国で政治的な不透明感が高まり、景気刺激策実現への期待が後退したことを受けて力強さを欠く展開となりました。

終盤には、中国本土からの投資拡大期待が高まって香港の株式市場が上昇したものの、北朝鮮情勢を巡る懸念が根強いこともあり、全体では力強さを欠く展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1354.31	-0.45%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5714.522	-0.11%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	27970.30	+2.37%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	3277.26	-1.57%

オーストラリア準備銀行 (中央銀行) が金利を過去最低水準に維持するなかで、小売売上高の伸びが 3 ヶ月連続で予想を上回ったほか、雇用者数が 10 ヶ月連続で増加するなど、オーストラリア経済は底堅く推移しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、一部の国を除いて上昇しました。

序盤、米国で経済の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで利上げ観測が後退したほか、中国で製造業の景況感を示す指数の上昇が確認され中国経済の先行きに対する明るい見方が広がったことから堅調な展開となりました。

中盤にかけては中国の貿易統計で輸出と輸入の伸びが共に予想を下回り中国経済の先行きに対する懸念が高まるなかで、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことから、リスクを回避する動きが強まって下落基調となりました。

中盤には、中国で小売売上高や鉱工業生産の伸びが予想を下回り中国経済の先行きに対する懸念が一段と高まったものの、米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が和らいだほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事録や欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨の公表を経て先進国で低金利が長期間継続するとの見方が確認され、安心感が広がって反発に転じました。その後は、米国で政治的な不透明感が高まり、景気刺激策実現への期待が後退したことを受けて力強さを欠く展開となりました。

終盤は、原油価格が下落基調となったほか、米国経済の先行きや北朝鮮問題への懸念が根強いなかでも、金融緩和環境が長期間継続するとの見方に支えられて、堅調な展開となりました。

8 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	1087.70	+2.01%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	70835.05	+7.46%
中国上海指数（中国元）	3360.810	+2.68%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2363.19	-1.64%
台湾加権指数（台湾ドル）	10585.78	+1.52%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1095.84	+8.81%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	31730.49	-2.41%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	56522.11	+2.38%

中国では6月に小売売上高や鉱工業生産が伸び率を拡大し4-6月期のGDPが予想を上回る伸びとなったものの、7月の小売売上高や鉱工業生産は伸び率を縮小し、貿易統計も輸出と輸入が共に伸び率を縮小したことから、経済の先行きに対する明るい見方が後退しています。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

世界の債券市場についての概況

債券市場は、引き続き物価の伸びが低い水準に留まり、金融緩和環境が長期間維持されるとの見方が広がるなかで、米国で政治的な不透明感が高まったことや北朝鮮情勢を巡る懸念が高まったことを受けて先行きへの不透明感が広がり、安全資産としての需要が高まって上昇基調となりました。

米国債券市場（国債）

米国の国債市場は、上昇しました。

序盤、製造業や非製造業の景況感を示す指数の低下が確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が後退するなかで堅調な展開となり、その後は米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が強まり安全資産としての需要が強まったほか、消費者物価指数の伸びが予想を下回ったことから堅調な展開が継続しました。中盤には北朝鮮情勢への懸念が和らぎ、軟調に推移する局面もあったものの、その後は人種差別問題への対応を巡ってトランプ大統領への批判が強まり、先行きへの不透明感が高まるなかで、堅調な展開となりました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	2.117%付近	-0.177%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏では、主要国と周縁国の国債が共に上昇しました。

序盤から、金融緩和の長期化観測が広がるなかで全般的に堅調な展開となり、その後は米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まった主要国の国債が上昇しました。中盤には北朝鮮情勢への懸念が和らいで主要国の国債が軟調に推移したものの、終盤には米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて主要国の国債が堅調な展開となり、周縁国の国債が軟調な展開となりました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	0.361%付近	-0.182%

日本債券市場（国債）

日本の国債市場は、上昇しました。

序盤、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退し、米国債や欧州債が上昇するなかで堅調な展開となり、その後も米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けて安全資産としての需要が高まったことから堅調な展開が継続しました。中盤以降は米国で政治的な不透明感が高まったことを受けて、為替市場で円高が進行し、株式市場が軟調に推移したことから、債券への需要が高まって堅調な展開が継続しました。

8 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	0.009%付近	-0.074%

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

8 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米国で政治的な不透明感が高まり景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けてドルが軟調に推移する一方で、ユーロ圏では景気の先行きに対する明るい見方が維持されるなかで、金融緩和策の縮小観測が根強いことからユーロが堅調な展開となりました。円は、米国の政治的な不透明感の高まりや北朝鮮情勢への警戒を背景にリスク選好が後退したことを受けて堅調な展開となり、対ドルで円高、対ユーロで円安となりました。

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が後退したことを受けてドルが軟調な展開となり円高基調となりましたが、その後は米国の雇用統計が良好な結果となったことを受けてドルが反発して円安となりました。中盤にかけては米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けてリスク回避志向が強まって円が上昇し、対ドルでも円高となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して円安となりました。終盤にかけては米国で政治的な不透明感が高まったことを受けてドルが下落する一方で、リスク回避姿勢が強まったことを受けて円が上昇したことから円高となりましたが、その後は落ち着きを取り戻して、円安に転じました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、下落しました。

序盤、ユーロ圏で景気の先行きに対する明るい見方が広がるなかでユーロが堅調な展開となったことから円安基調となりましたが、中盤にかけては米国と北朝鮮の軍事衝突への警戒が高まったことを受けてリスク回避志向が強まって円が上昇し、対ユーロでも円高となりました。中盤に発表された欧州中央銀行（ECB）理事会の議事要旨では理事会でユーロの過度の上昇に対する懸念が示されていたことが確認され、量的緩和の早期縮小観測が後退してユーロが下落し、対ユーロで円高となりました。終盤には米国で政治的な不透明感が高まってドルが下落するなかで、金融緩和策の縮小が意識されたユーロが上昇し、円安となりました。

8 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	109.96	-0.27%（円高）
円／ユーロ	130.92	+0.26%（円安）
ユーロ／ドル	1.1909	+0.57%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況 (2017 年 8 月 31 日現在)

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】金融緩和の長期化観測に下支えされたものの、先行きに対する不透明感が広がったことを受けて力強さを欠く展開。

【債券市場】金融緩和の長期化観測が維持されるなかで、先行きへの不透明感が広がり安全資産としての需要が高まって上昇。

【為替市場】ユーロが引き続きドルに対して上昇。円は堅調な展開となり、小幅ながら対ドルで円高、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、定期積立プランなどのご購入により皆様からお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、株式ファンド及び債券ファンドへの投資を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、債券に投資するファンドが全て上昇したものの、株式に投資するファンドが新興国に投資するものを除いて下落し、基準価額の下落要因となりました。為替は当ファンドの評価時点で、対ドルでほぼ変わらず、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。

当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆様の長期的な資産形成に資することが出来るよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図 1、図 2 もご参照下さい。

※ファンドの基準価額は原則として 2 営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部 瀬下 哲雄

図1 8月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

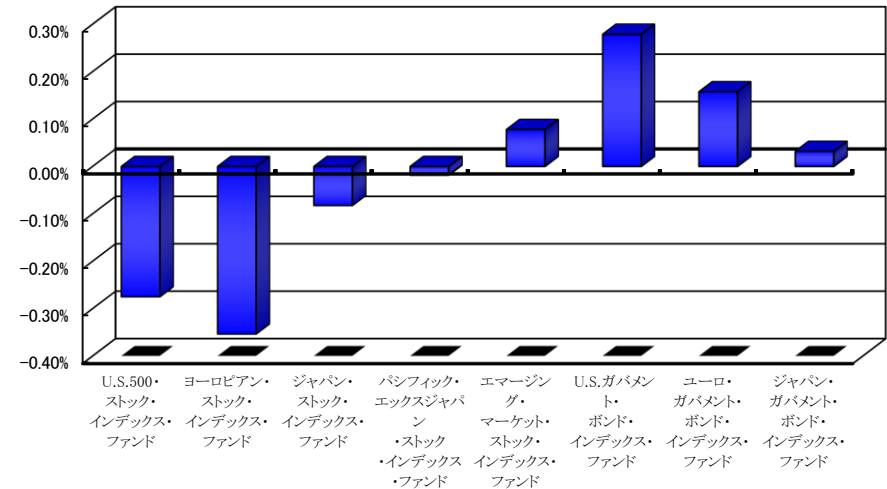
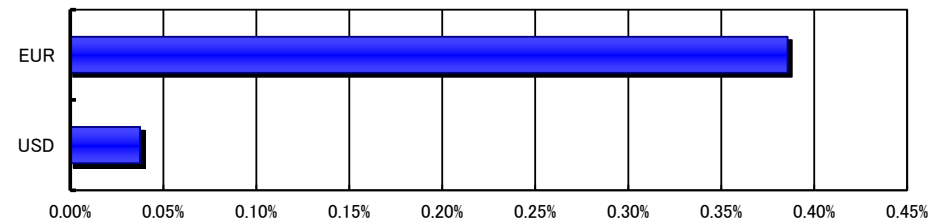


図2 8月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2017年8月31日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

I : ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2017年8月31日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	13,885円
純資産総額	1431.7億円

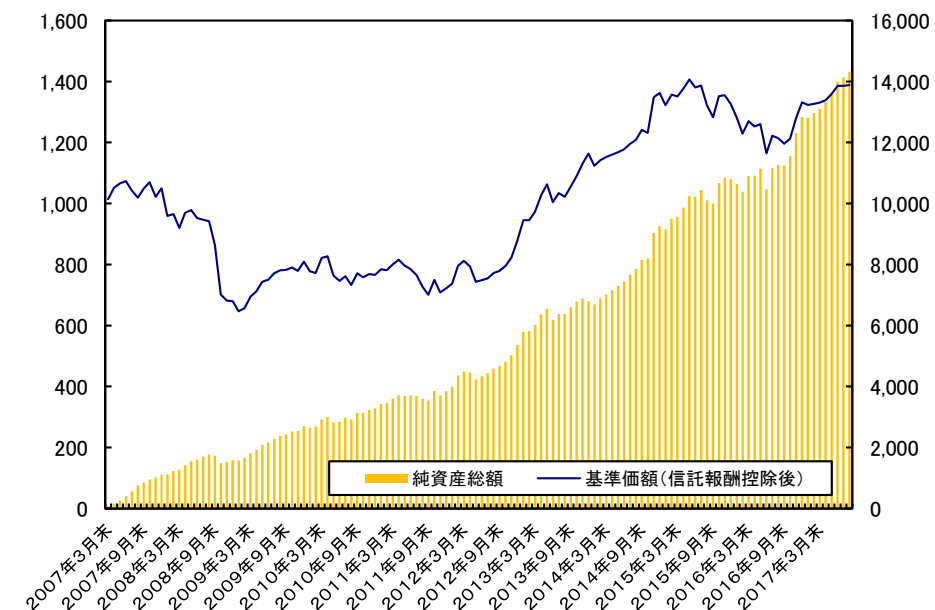
設定来騰落率	38.85%
過去1ヶ月間の騰落率	0.17%
過去6ヶ月間の騰落率	4.67%
過去1年間の騰落率	14.37%
過去3年間の騰落率	14.81%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2017年8月31日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	14,107	2015年6月4日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2017.9.5

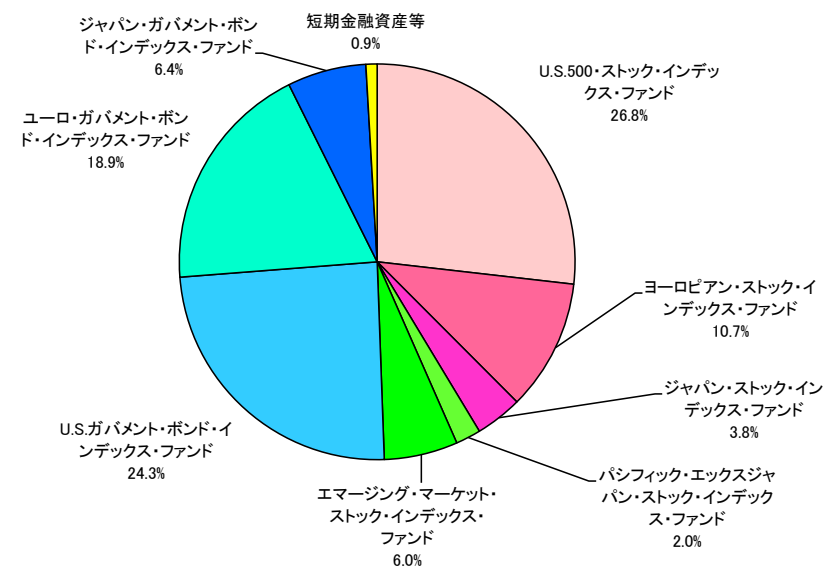
Ⅱ：ファンド資産の状況（2017年8月31日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	26.8%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	10.7%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.8%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	2.0%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U. S. ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.3%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.9%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	6.4%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況(2017年8月31日現在)



当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2017.9.5

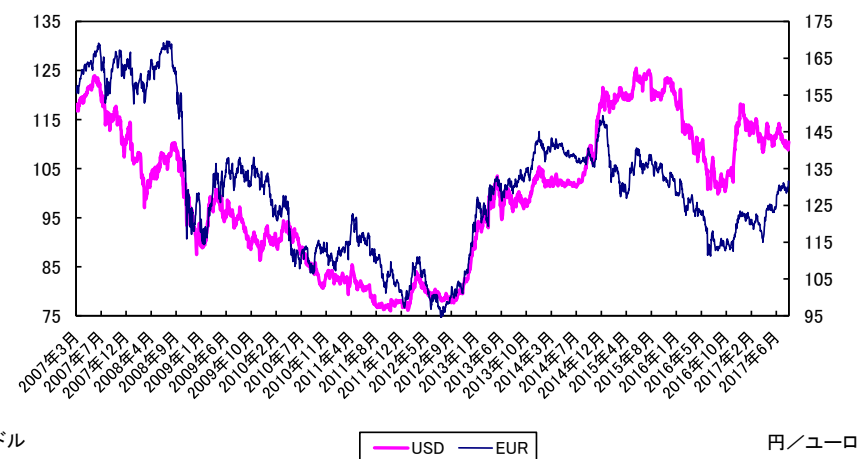
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年1月31日	113.81	121.75
2017年2月28日	112.56	118.98
2017年3月31日	112.19	119.79
2017年4月28日	111.29	120.85
2017年5月31日	110.96	123.95
2017年6月30日	112.00	127.97
2017年7月31日	110.35	129.65
2017年8月31日	110.42	131.34
変化率（設定来）	-5.84%	-15.31%
変化率（8月度）	0.06%	1.30%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2017年8月31日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 8 月 31 日現在の値

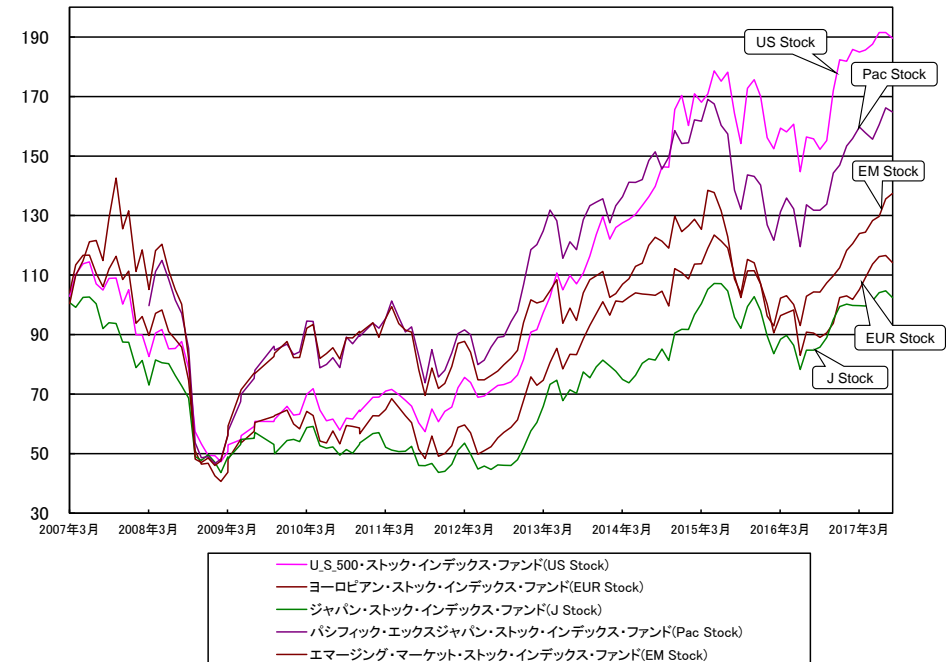
U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	189.6
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	114.2
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	102.5
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	164.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	137.4

2017 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

U. S. 500・ストック・インデックス・ファンド	99.0
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	98.0
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	97.9
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	99.2
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	101.4

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

販売用資料
2017.9.5

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2017 年 8 月 31 日現在の値

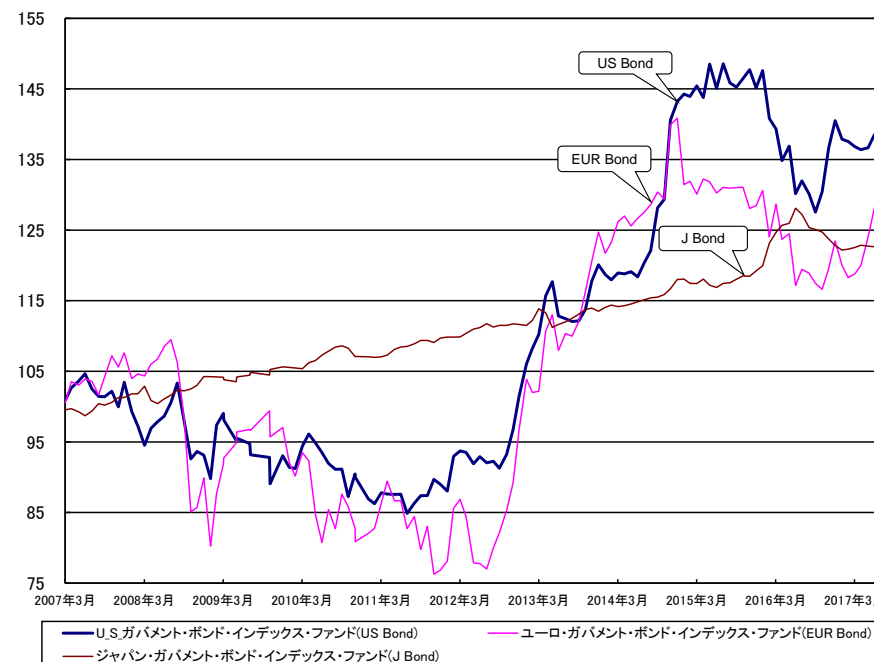
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	137.7
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	132.0
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	123.0

2017 年 7 月 31 日の値を 100 とした場合の 2017 年 8 月 31 日現在の値（8 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	101.2
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	102.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です）

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■ファンドの特色

- ①幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。だからリスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ②国内最低水準の手数料
販売手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。同じタイプのファンドの中では国内最低水準の手数料を目指しました。
- ③バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の投信会社です。また、ローコスト・ハイクオリティ運用のリーダーとして認められています。投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ①株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
 - ②各地域の株式及び債券の時価総額を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
 - ③原則として、為替ヘッジは行ないません。
- ※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む)及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。従って、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オブ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

■組入れファンドについて

- ①U.S.500・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の大型株式に投資します。
運用方針：S&P500 Index に連動する投資成果を目指します。
- ②ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：欧州先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Europe Index に連動する投資成果を目指します。
- ③ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本の株式に投資します。
運用方針：MSCI Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ④パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本を除くアジア太平洋地域の先進国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Pacific ex-Japan Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑤エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
主要投資対象：新興諸国の株式に投資します。
運用方針：MSCI Emerging Markets Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑥U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：米国の国債および米国の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays U.S. Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑦ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：EMU(経済通貨同盟)に加盟するユーロ建ての国債等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Euro Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。
- ⑧ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
主要投資対象：日本国債および日本の政府系機関が保証発行する投資適格債券等に投資します。
運用方針：Bloomberg Barclays Japan Government Float Adjusted Bond Index に連動する投資成果を目指します。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 8 月度運用レポート

■お申込みメモ

- お申込受付日：原則として、毎営業日にお申込を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- お申込受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた申込みを当日の申込みとします。
- お申込価額：取得申込日の翌々営業日の基準価額
(当初元本は、1 口あたり 1 円)
- お申込単位：1 万円以上、1 円単位
定期積立プランの場合は 5 千円以上 1 千円単位
- お申込手数料：ありません
- ご解約受付日：原則として、毎営業日にご解約の請求を受付けます。ただし、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日、ニューヨークの証券取引所休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- ご解約請求受付時間：原則として、午後 3 時までに受付けた解約請求を当日の請求とします。
- ご解約単位：1 口以上、1 口単位 または 1 円以上、1 円単位
- 解約代金のお支払い：原則として、解約請求受付日から起算して 6 営業日目にお支払いします。
- 解約価額：解約請求受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額。
- 信託財産留保額：0.1%
- 信託設定日：2007 年 3 月 15 日
- 信託期間：無期限
- 決算日：毎年 1 月 2 月 1 0 日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：決算時（年 1 回）に収益分配方針に基づき、分配を行います。（基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行わないことがあります。）当ファンドは分配金再投資専用のため、分配金は税金を差し引いた後、自動で再投資いたします。
- 課税関係：収益分配時の普通分配金ならびにご解約時および償還時の譲渡益相当額（法人の場合は個別元本超過額）に対して税金※が課せられます。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドはファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としており、株式や公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また当ファンドは外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受け、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」や「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時点での記者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮しておりません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド
8 月度運用レポート

■当ファンドに係る手数料等について

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆申込時に係る費用
申込手数料はかかりません。
- ◆解約時に係る費用
解約手数料はかかりません。なお、解約受付日の翌々営業日の基準価額に対して 0.1%の信託財産留保額が控除されます。
- ◆保管期間中に間接的にご負担いただく費用
信託報酬
ファンドの純資産総額に年 0.4968% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的に受益者の方にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.68%±0.03% (概算) となります。

その他の費用・手数料
当ファンド：
監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他費用・手数料は、そのつど信託財産から支払われます。

投資対象とする投資信託証券：
・投資対象国、市況の変化、あるいは制度の変更等を考慮し、バンガードが定めることにより、購入時及び解約時にファンド財産維持手数料がかかることがあります。
・ファンド財産維持手数料とは、当ファンドの信託財産から買付もしくは換金（解約）した際に、ファンド自身に、直接支払われる留保金であり、販売手数料や解約手数料とは異なります。
※これらの費用は、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限等を表示することが出来ません。

※投資家の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失（収入の損失、利益の損失、機会費用を含む）について一切の責任を負いません。

セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 349 号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会
<http://www.saison-am.co.jp/>
 お客様窓口 : 03-3988-8668 営業時間 9:00~17:00 (土日祝日、年末年始を除く)

当資料は、受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的として、セゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当該投資信託の取得を希望される方は、必ずセゾン投信が提供する投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分お読みいただき、ご自身でご判断下さい。

当資料は、信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通しは、作成日時時点での記述者あるいは当社の見解を示したものであり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告無く変更されることがあります。当資料に記載された数値やデータは過去の実績を示すもので、将来の運用成果を保証するものではありません。また税金・手数料等の費用を考慮していません。投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により異なります。外国証券には為替リスクもあります。従って元本保証はありません。